

# 株式売出目論見書

快適以上を、世の中へ。

*TOENEC*

2024年7月

株式会社 トーエネック

この目論見書により行う株式7,485,804,774円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式1,122,809,226円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っていません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 <https://www.toenec.co.jp/ir/news/index.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 株式売出目論見書

売出価格 未定

株式会社トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

## 目 次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】 .....	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】 .....	1
第一部 【証券情報】 .....	2
第1 【募集要項】 .....	2
第2 【売出要項】 .....	2
1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】 .....	2
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】 .....	3
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】 .....	5
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】 .....	5
【募集又は売出しに関する特別記載事項】 .....	6
第3 【第三者割当の場合の特記事項】 .....	7
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】 .....	8
第三部 【参照情報】 .....	8
第1 【参照書類】 .....	8
第2 【参照書類の補完情報】 .....	8
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】 .....	11
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	11
第五部 【特別情報】 .....	11
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 .....	12
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 .....	13

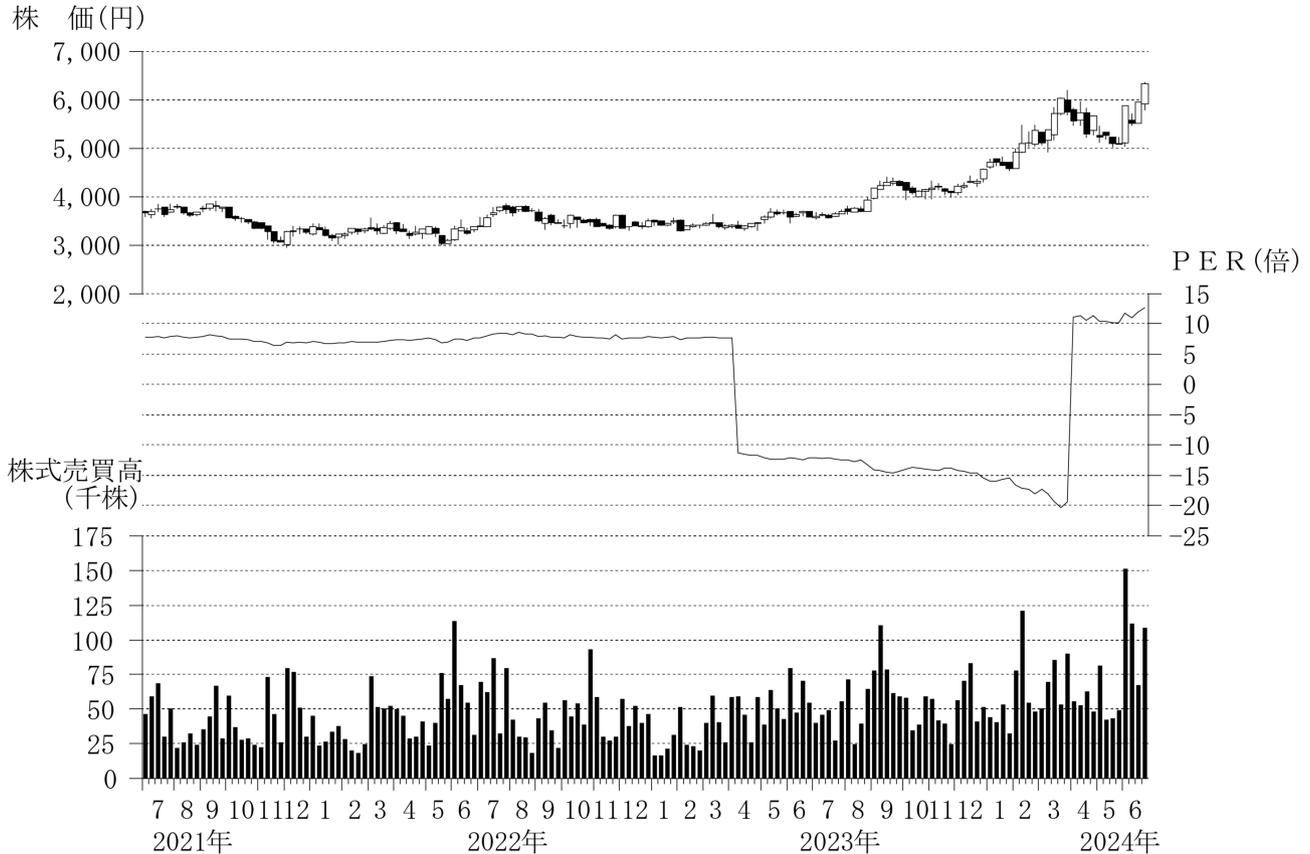
## 【表紙】

【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 滝本 嗣久
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	(052) 221-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 飯田 英雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】	(052) 221-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 飯田 英雄
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し 7,485,804,774円 オーバーアロットメントによる売出し 1,122,809,226円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2024年6月21日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所ですが、これらのうち主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

## 1 【株価、PER及び株式売買高の推移】

2021年6月28日から2024年6月21日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、PER及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
  - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
  - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 PERの算出は、以下の算式によります。

$$\text{PER (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益}}$$

2021年6月28日から2022年3月31日については、2021年3月期有価証券報告書の2021年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2022年4月1日から2023年3月31日については、2022年3月期有価証券報告書の2022年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2023年4月1日から2024年3月31日については、2023年3月期有価証券報告書の2023年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

2024年4月1日から2024年6月21日については、2024年3月期有価証券報告書の2024年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

(2023年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、PERはマイナスとなっております。)

## 2 【大量保有報告書等の提出状況】

2024年1月4日から2024年6月21日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

2024年7月8日（月）から2024年7月11日（木）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,217,400株	7,485,804,774	名古屋市東区東新町1番地 中部電力株式会社

- (注) 1 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹会社である野村證券株式会社が上記記載の売出人である中部電力株式会社から182,600株を上限として借り入れる当社普通株式（当該借入先としての中部電力株式会社を以下「貸株人」という。）の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。  
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 2024年5月30日（木）開催の取締役会において、2024年10月1日（火）付をもって当社普通株式1株を5株に分割することを決議しております。この株式の分割は、2024年9月30日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割するものであります。
- 4 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 5 売出価額の総額は、2024年6月21日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠 金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1、2 売出価格等決定日の 株式会社東京証券取 引所における当社普 通株式の普通取引の 終値（当日に終値の ない場合は、その日 に先立つ直近日の終 値）に0.90~1.00を 乗じた価格（1円未 満端数切捨て）を仮 条件とします。	未定 (注) 1、 2	自 2024年 7月12日(金) 至 2024年 7月16日(火) (注) 3	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者の本 店及び全 国各支店	東京都中央区日本橋一丁 目13番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区大手町一 丁目9番2号 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会 社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2024年7月8日(月)から2024年7月11日(木)までの間のいずれかの日(売出価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金)を決定いたします。

今後、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受による売出しの売出価格の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価格の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(〔URL〕<https://www.toenec.co.jp/ir/news/index.html>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2024年7月19日(金)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2024年7月5日(金)から2024年7月11日(木)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2024年7月8日(月)から2024年7月11日(木)までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が2024年7月8日(月)の場合、申込期間は「自 2024年7月9日(火) 至 2024年7月10日(水)」、受渡期日は「2024年7月16日(火)」
- ② 売出価格等決定日が2024年7月9日(火)の場合、申込期間は「自 2024年7月10日(水) 至 2024年7月11日(木)」、受渡期日は「2024年7月17日(水)」
- ③ 売出価格等決定日が2024年7月10日(水)の場合、申込期間は「自 2024年7月11日(木) 至 2024年7月12日(金)」、受渡期日は「2024年7月18日(木)」
- ④ 売出価格等決定日が2024年7月11日(木)の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
野村証券株式会社	852,200株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	365,200株

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	182,600株	1,122,809,226	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの主幹事会社である野村證券株式会社が貸株人から182,600株を上限として借り入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.toenec.co.jp/ir/news/index.html>）（新聞等）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2024年6月21日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2024年7月12日(金) 至 2024年7月16日(火) (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2024年7月19日（金）であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である野村証券株式会社が貸株人から182,600株を上限として借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、182,600株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡り日から2024年8月9日（金）までの間を行使期間（以下「グリーンシューオプションの行使期間」という。（注））として貸株人から付与されます。

また、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2024年8月7日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、貸株人から借り入れた株式（以下「借入株式」という。）の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返却に充当後の残余の借入株式は、野村証券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより返却されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ、貸株人から野村証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） グリーンシューオプションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2024年7月8日（月）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2024年7月16日（火）から2024年8月9日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2024年7月11日（木）から2024年8月7日（水）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2024年7月9日（火）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2024年7月17日（水）から2024年8月9日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2024年7月12日（金）から2024年8月7日（水）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2024年7月10日（水）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2024年7月18日（木）から2024年8月9日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2024年7月13日（土）から2024年8月7日（水）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2024年7月11日（木）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2024年7月19日（金）から2024年8月9日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2024年7月17日（水）から2024年8月7日（水）までの間」

となります。

## 2 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である中部電力株式会社は野村証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中は野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 3 自己株式の取得について

2024年7月1日（月）開催の取締役会において、株主還元の強化と資本効率の向上を図るとともに、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、株式会社東京証券取引所における市場買付けにより、取得株式の総数140,000株、取得価額の総額10億円をそれぞれ上限とし、2024年8月8日（木）から2025年3月24日（月）までを取得期間として、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

（注） 当社は2024年5月30日（木）開催の取締役会において、2024年10月1日（火）を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割（以下「本株式分割」という。）を行うことを決議しております。本株式分割に伴い、本株式分割の効力発生日以降において、上記取得株式の総数は、700,000株（上限）となる予定であります。

## 4 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について

当社は、2024年7月1日（月）開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」という。）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度に基づき、対象取締役等に対する当社の譲渡制限付株式の付与を目的として、自己株式の処分を行うことを決議しております。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第106期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

#### 2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月28日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の提出日以後、2024年7月1日までの間において、当該有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、2024年7月1日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

#### [事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 電力会社向け売上高に関するリスク

当社は、中部電力㈱の子会社である。親会社並びにその分割子会社である中部電力パワーグリッド㈱及び中部電力ミライズ㈱より配電設備の新增設工事や、その他修繕工事等を受注・施工しており、当社の売上高の3分の1程度を占めている。今後、上記3社の事業環境変化に伴う電力設備投資抑制等による工事量変動が見込まれるため、生産性向上などコスト競争力の強化に努めている。

しかしながら、想定を上回る電力設備投資の抑制及び市場価格等の下落による上記3社との取引価格の低下があった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 一般得意先向け売上高に関するリスク

一般得意先向けの売上高は、全体の約6割を占めており、建設市場や一般得意先の設備投資などの景気動向に左右される。設備投資抑制による受注高減少や低価格競争に対応するため、新規市場・新規顧客の開拓など受注拡大のための施策を展開している。

しかしながら、想定を上回る景気の悪化により設備投資の大幅な抑制があった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動に関するリスク

当社グループの工事原価は、主に材料費、労務費、外注費、経費からなり、受注前原価検討による原価低減や資材の廉価購買などに努めている。

しかしながら、想定を上回る工事原価の変動があった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(4) 重大な不良工事に関するリスク

当社グループは、安全かつ高品質な施工をお客さまへ提供するために、施工に関するマニュアルや手引の整備、技術教育、現場パトロールの実施など、品質管理の徹底に努めている。

しかしながら、工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(5) 保有資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上の必要性から事業用不動産、有価証券等の資産を保有している。事業用不動産に関しては、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるか検証している。また、有価証券等の資産は、その必要性や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか検証し、適切でない、又は見合っていない場合は売却を行うこととしている。

しかしながら、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合や有価証券等の時価が著しく下落した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(6) 取引先の信用に関するリスク

当社グループは、取引先と契約を締結したうえで契約条項に基づき工事を施工し、工事代金を受領している。契約の際には、取引先の与信管理を行い不良債権の発生防止に努めている。

しかしながら、取引先が倒産し、大型不良債権が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(7) 取引先との価格交渉・価格転嫁に関するリスク

当社グループでは、「トーエネックグループ調達基本方針」を策定し、コミュニケーション推進月間を設定するなど、取引先との信頼関係強化に努めている。

しかしながら、取引先との価格交渉・価格転嫁が適切でないことにより当社の社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(8) 太陽光発電事業に関するリスク

当該事業は、通常その事業期間が長期にわたることから、十分な調査及び想定されるリスクの回避・低減の検討を行ったうえでプロジェクトを選定している。

しかしながら、事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な災害・事故等が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。また、事業について自治体や地域住民への説明が十分でない場合は、レピュテーションが低下する可能性がある。

(9) 海外事業に関するリスク

当社では、「海外関係会社運営の指針」を策定するとともに、運営・営業及び施工等に関して担当部署による定期的なチェックを実施することにより運営管理の強化に努めている。

しかしながら、当該国の経済情勢の変化があった場合や不適切な運営管理がなされた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務に関するリスク

当社の退職年金資産の運用にあたっては、中長期的な投資環境を見通し、適正な資産運用ができるよう年金資産運用検討委員会において検討している。

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。

しかしながら、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下により、掛金や退職給付費用が大幅に増加した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(11) コンプライアンス（法令遵守）等に関するリスク

当社グループは、関係法令（建設業法・独占禁止法・労働安全衛生法等）、社内規程類及び社会規範を遵守するため、「コンプライアンス宣言」に基本方針と行動基準を定めるとともに、従業員教育などに取り組んでいる。

しかしながら、関係法令の違反や制定・改廃等への対応遅れによる処分等を受けた場合、また、社会規範に反する事象が発生したこと等により社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(12) 情報流出に関するリスク

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、関係法令に則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを策定するとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいる。

しかしながら、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(13) 人的資本に関するリスク

当社グループでは、「トーエネックグループ人材戦略方針」を策定し、成長の源泉である人材の質・量を高めるため、積極的な採用活動の展開や人材育成の強化、エンゲージメント向上、ダイバーシティの推進に努めるとともに、協力会社を含めた施工体制の維持・強化に取り組んでいる。

しかしながら、採用数の減少・離職者の増加により施工体制の構築が困難になった場合やベテラン技術者の退職により技術継承が困難になった場合には、売上高や利益が低下する恐れがあり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(14) 自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、大規模自然災害や戦争・クーデター・テロ等有事の発生、感染症の世界的流行等による業務中断リスクを抑えるため、事業継続計画などを定めている。

しかしながら、大規模自然災害や戦争・クーデター・テロ等有事の発生、感染症の世界的流行等により、人的・物的被害の発生や物流網の寸断による資材調達停滞、人員不足による工事の中断・遅延や世界的景気の悪化などによる受注高・利益の低下の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

(15) 気候変動に関するリスク

当社グループでは、「トーエネックグループ環境基本方針」を策定し、環境保全に積極的に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化防止を推進し、事業活動を通じて脱炭素化を目指し取り組みを進めている。また、当社グループは2022年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、気候変動による事業への影響を想定し、リスクマネジメントを強化するとともに、対策と事業戦略を一体化していくための取り組みを開始している。

しかしながら、当社グループにおいて脱炭素社会に向けた取り組みの遅延により、環境経営を推進する得意先からの受注が大幅に減少した場合や、各種規制、炭素価格の導入等がなされ、資材調達コストが大幅に上昇した場合、また、異常気象に伴い生産性が低下した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性がある。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社トーエネック 本店  
(名古屋市中区栄一丁目20番31号)  
株式会社トーエネック 東京本部  
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)  
株式会社トーエネック 大阪本部  
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)  
株式会社トーエネック 静岡支店  
(静岡市葵区研屋町51番地)  
株式会社トーエネック 三重支店  
(津市桜橋二丁目177番地1)  
株式会社トーエネック 岐阜支店  
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)  
株式会社トーエネック 長野支店  
(長野市三輪二丁目1番8号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	株式会社トーエネック
代表者の役職氏名	代表取締役社長 社長執行役員 滝本 嗣久

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。  
82,088百万円

(参考)

(2022年5月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
3,405円 ×	19,329,990株 =	65,818百万円

(2023年5月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
3,455円 ×	19,329,990株 =	66,785百万円

(2024年5月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
5,880円 ×	19,329,990株 =	113,660百万円

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1. 事業内容の概要

2024年7月1日現在、当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社4社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。

#### 〔設備工事業〕

当社は、配電線工事、地中線工事、屋内線工事、空調管工事、通信工事の施工を行っており、工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工している。

㈱トーエネックサービスは、屋内線工事等の施工を行っている。

旭シンクロテック㈱は、空調管工事の施工を行っている。

海外子会社である統一能科建筑安装（上海）有限公司、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、Tri-En TOENEC Co.,Ltd.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAは、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国において屋内線工事、空調管工事等の施工を行っている。

海外持分法適用関連会社である HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY、FUHBIC TOENEC Corporationは、それぞれベトナム社会主義共和国、台湾において屋内線工事、空調管工事等の施工を行っている。

また、当社は、中部電力グループ（中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱）から配電設備の新增設工事やその他の修繕工事等を受注しており、その周辺業務を㈱トーエネックサービスに発注している。

(注) 1 TOENEC (THAILAND) CO.,LTD. は、Tri-En TOENEC Co.,Ltd. への事業移管が終了し清算手続き中である。

2 Tri-En TOENEC Co.,Ltd. は、当社が増資を引き受けることで出資比率が49%となり、加えて、当社指名の取締役が同社取締役の過半を占めることにより、2024年5月9日付で子会社となった。

#### 〔エネルギー事業〕

当社は、太陽光発電事業、学校空調システムサービス、マンション高圧一括受電サービス事業等を行っている。

#### 〔その他〕

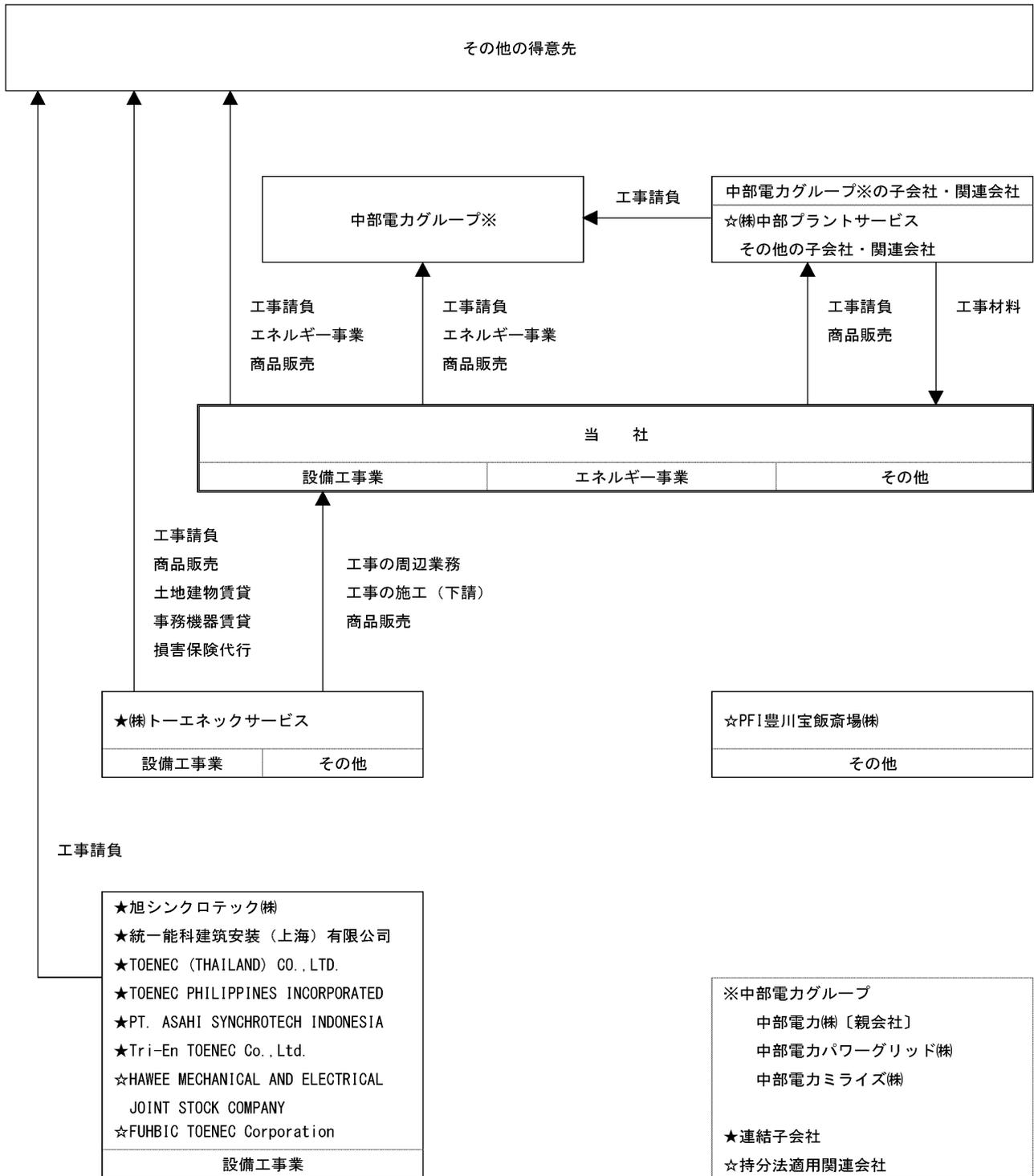
当社は、商品販売を行っている。

㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、事務用機器の賃貸、損害保険代理業等を行っている。

P F I 豊川宝飯斎場㈱は、P F I 事業である豊川市斎場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	224,843	215,677	219,617	232,053	252,863
経常利益 (百万円)	12,511	13,726	13,394	8,983	12,679
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	9,314	8,832	8,283	△5,548	9,345
包括利益 (百万円)	10,211	12,638	9,130	△6,897	15,985
純資産額 (百万円)	109,628	119,740	126,596	117,193	131,140
総資産額 (百万円)	292,299	308,232	301,599	300,172	304,931
1株当たり純資産額 (円)	5,864.44	6,405.63	6,772.38	6,267.16	7,010.78
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	498.34	472.57	443.23	△296.83	499.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	38.8	42.0	39.0	43.0
自己資本利益率 (%)	8.8	7.7	6.7	△4.6	7.5
株価収益率 (倍)	6.4	8.3	7.4	—	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,593	24,111	5,943	12,640	19,118
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,642	△3,716	2,969	△2,119	△2,060
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,000	△9,933	△27,522	△8,358	△9,903
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,390	46,857	28,424	30,601	38,018
従業員数 (人)	5,999	5,918	5,938	6,038	6,077

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	203,392	196,351	197,749	207,618	224,658
経常利益 (百万円)	10,223	12,241	11,053	7,412	13,360
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	7,904	7,292	6,724	△6,502	8,681
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	19,329,990	19,329,990	19,329,990	19,329,990	19,329,990
純資産額 (百万円)	93,094	99,883	104,789	95,637	103,878
総資産額 (百万円)	265,886	281,694	274,375	268,781	275,165
1株当たり純資産額 (円)	4,980.78	5,344.28	5,606.94	5,115.88	5,555.17
1株当たり配当額 (円)	150.00	140.00	135.00	95.00	200.00
(うち1株当たり中間配当額)	(70.00)	(55.00)	(45.00)	(45.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	422.89	390.20	359.80	△347.86	464.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	35.5	38.2	35.6	37.8
自己資本利益率 (%)	8.7	7.6	6.6	△6.5	8.7
株価収益率 (倍)	7.5	10.0	9.1	—	12.4
配当性向 (%)	35.5	35.9	37.5	—	43.1
従業員数 (人)	4,858	4,780	4,743	4,808	4,868
株主総利回り (%)	109.5	138.3	122.0	129.3	212.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	3,975	4,200	4,025	3,865	6,200
最低株価 (円)	2,514	2,880	2,958	3,000	3,300

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 最高株価・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものである。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

